スペシャルインタビュー

農業から、農電業へ――

再生可能エネルギーで、“夢”を語れる地域づくりを！

東京都市大学学長　北澤（きたざわ）　宏一（こういち）氏

日本のエネルギー問題を、科学者の立場から探究し続ける北澤宏一氏。1980年代後半の高温超電導フィーバーの火付け役として知られ、福島第一原発事故独立検証委員会（民間事故調）では委員長を務めた。再生可能エネルギー普及の必然性を早くから説き続け、様々なデータに裏打ちされたその提言は、常に各界の注目を集めている。

北澤宏一氏、東京都市大学学長室にて。
独立行政法人科学技術振興機構元理事長。東京大学大学院修士課程、マサチューセッツ工科大学博士課程修了。東京大学工学部教授を経て、2013年9月より現職。東京大学名誉教授、本紙アドバイザー。

大切なのは、子供たちが帰ってこられる地域づくり

早くから地域主導の再生可能エネルギーを提唱されていらっしゃいますが…

エネルギーの地産地消という動きが起こり始めていますが、そういう形で地域が活気づくのは、とても良いことですね。地域主導による再生可能エネルギー、やっぱりそれが基本だと思うんです。ご当地エネルギーというのは、長期的に地域が復活していくための大事な起爆剤になります。地域の皆が協力してやっていくことによって、様々な効果が期待できる。エネルギーをきっかけにして地域が変わる、そこのところが僕は一番大事だと思っているんです。

先生の説く「農電業」、「漁電業」とは…

農家の人が主体となって、食もエネルギーも生み出すということです。僕も本当は「農」そのものが強くあって欲しいんだけれども、農業だけでは日本の地域は全員が豊かにはなれない。しかし農電業をすることによって、農家の所得倍増、3倍増も4倍増も十分可能になるんです。農業から農電業へ、漁業から漁電業へという流れは必然と思います。

一軒の農家が800万円出して、200平方㍍の太陽光パネルを自分のところの屋根や駐車場に設置したとしますね。私の試算では、それによる年間収入は140万円を超しますから、農家の平均所得倍増にもつながってくるんです。そうすれば、子供たち夫婦も帰ってこれるじゃないですか。子供たち夫婦が帰ってこれる故郷をと思うなら、農家の所得向上は不可欠です。農業だけでは増収が難しいなら、農業と発電の両方やったら良い。子供たちが帰ってこれないような地域では、夢を語り合うこともできませんから。

農林水産省も「農山漁村再生可能エネルギー法（※）」を作って、その動きを後押ししているようです…

農電業という考え方を、実質的に認めたところが大きいですね。これまで農水省には、農家が農業以外のことに力を注いでいたのでは日本の農業がだめになる、という考え方があったと思うんです。そのために、少しでも土地を奪うものは農業の敵というような見方もありました。しかし農水省は今、再エネ発電事業は農業にとっても地域にとってもプラスになり得るんだということを、しっかりと打ち出してくれました。このまま、この路線を大切にしてほしいですね。

※農林漁業の健全な発展と調和のとれた再可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律（通称「農山漁村再生可能エネルギー法」）昨年11月15日成立、本年5月1日施行。

世界の再生可能エネルギー動向、日本の向かうべき道

海外の再生可能エネルギー事情、どこに注目すべきでしょう…

注視しなければならないのは、やはり中国です。中国は、原子力も再生可能エネルギーもどれもやると言っていますが、実態を見ていると風力と太陽光の伸びが著しい。早かったのは風力、そして近年、太陽光がすごい勢いですね。日本と違って、風力や太陽光に対する制約条件が非常に少ない国ですから、時間をかけずに始められるんです。

世界の再生可能エネルギーにとって、やはり中国が一番の攪乱因子だと思います。中国はプライスリーダーですし、そこにもってきて今はマーケットリーダーにもなりました。これまでは輸出大国だったわけですが、今では市場としても最大規模ですからね。中国の動向によって、世界の再エネ事情は大きく変わってきます。

中国の環境アセスは…

ある意味では甘いんですが、風力や太陽光は環境アセスの観点からやっているとも言えるんです。風力や太陽光は環境に良いんだっていう、そういうことからもプッシュされています。中国という国は、〝環境なんてどうでもいい〟って国じゃないかと見ている人もいますが、実はそんなことはない。実は中国でも原発を新設するのは内陸部では難しくなってきていて、それに対して風力や太陽光は、お金と人をつぎ込めばどんどんできるということで急速に伸びているんです。人もお金も余ってますから、しばらく中国が世界の再生可能エネルギーを引っ張っていくのは間違いないでしょう。

日本の再生可能エネルギーのこれからは…

日本は、いわばダークホースです。海外から見ると、日本は分かりづらい。例えばドイツなどは理念で動いている国ですから、どんなに経済的に苦しくても脱原発をして再生可能エネルギーを基幹産業にしていくんだっていう、そういう精神でやってますよね。ところが日本には理念というものがありません。個人としては持っているのかもしれませんが、国全体としては、まるで見えてきません。

しかし日本は、理念的なことは言わないんだけれど、蓋を開けてみたら凄まじいことになっていたりする。瞬間風速的には、日本が世界最大の太陽光マーケットに成長していたりとか、そんなことが起きてますからね。日本という国は、FIT（再生可能エネルギー固定価格買取制度）などで弾みがつくと、一方向に一気に流れていくこともある。これを強く抑圧しないかぎり、まだまだ続くんじゃないかと僕は思っているんです。

今のトレンドが3、4年も続けば、日本の再生可能エネルギー発電比率は一割に近くなります。そこまでくれば、さらに流れは加速していくでしょう。既に世界情勢がそうなっていますからね。日本もそうなっていくだろうというのが僕の予測です。そして、そうなるべきだというのが僕の考えです。

市民の、市民による、市民のためのエネルギー講座

「市民の、市民による、市民のためのエネルギー講座」が5月10日、千葉大学で開講された。同講座は、エネルギー問題を市民の目線で考えていこうとするオープンカレッジだ。千葉大学・佐藤研究室主催のもと、「再生可能な未来」他市民団体の協力により実現した。

北澤宏一氏は第1回目の講師として招かれ、特別講演を行うとともに、市民参加のトークセッションにも参加。約100人の受講者に、エネルギー問題を考える多様な切り口を提示した。同講座は、全10回、毎回異なるエキスパートが講師を務める。

http://echolce.jimdo.com/

北澤氏を中心にトークセッション

都市から発信する、新しい未来

都市に学び、都市の課題解決に挑み、
豊かな未来社会を都市から発信します。

東京都市大学
TOKYO CITY UNIVERSITY

世田谷キャンパス　工学部／知識工学部
横浜キャンパス　環境学部／メディア情報学部
等々力キャンパス　都市生活学部／人間科学部

お問合せ：入試広報課　TEL. 03-5707-0104（代）
http://www.tcu.ac.jp
〒158-8557 東京都世田谷区玉堤1-28-1
東京都市大学　検索
Mobile Site